

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 オールアバウト
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 ジェネラルマネジャー (氏名) 森田 恭弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ
 TEL 03-5447-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,081		9		16		7	
20年3月期第2四半期	2,132		98		105		32	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	59.67	59.27
20年3月期第2四半期	246.43	239.44

(注)平成19年3月期中間期は連結財務諸表を作成していないため、平成20年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載は省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,750		3,277		87.4	24,408.66		
20年3月期	4,114		3,247		78.9	24,280.70		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,277百万円 20年3月期 3,247百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00				
21年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	3.7	100	39.8	100	18.9	90		676.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社(社名) 除外 1社(社名 株式会社KI&Company)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご参照ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 134,273株 20年3月期 133,743株
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 株 20年3月期 株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 134,051株 20年3月期第2四半期 132,600株

業績予想の適切な利用に関する説明 その他の特記事項

1. 業績予想については、平成20年7月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。なお、当該予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料の発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましても、米国金融危機に端を発した世界経済の混乱により、実体経済への深刻な影響が懸念される状況になってまいりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業であります広告ビジネスにおきましては、引き続き業界全体の成長が見込まれる一方、景気後退局面による広告市況全般への影響により、広告主からの広告出稿手控えが見られ、厳しい事業環境となりました。

こうした環境下で、当社グループは、前連結会計年度より引き続き、広告ビジネスにおける当社グループが運営するインターネットメディアと一体化した業界領域ごとの営業戦略に基づく事業展開（領域推進）、専門家ビジネスの収益力強化並びにインターネットにおけるメディアの強化及びモバイル領域等における新サービスの開発等を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,081百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、営業利益9百万円、経常利益16百万円、四半期純利益7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは、当連結会計年度よりセグメント情報の開示における事業区分の変更を行い、これまで「インターネット広告事業」及び「出版事業」の2区分としておりましたが、中期事業方針の策定に伴う事業戦略の見直し等により、利益管理単位としての事業部を基準として、その収益モデルを中心とした事業特性等を考慮した「広告ビジネス」及び「専門家ビジネス」の2区分に変更いたしました。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、8ページ5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報〔a. 事業の種類別セグメント情報〕をご参照ください。

（広告ビジネス）

広告ビジネスは、従来、セグメント情報の開示における事業区分として、「インターネット広告事業」及び「出版事業」としていたものを統合したものであります。

当第2四半期連結累計期間における広告ビジネスは、景気後退による広告市況への影響を受け、広告主からの広告出稿額については鈍化が見られ、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、更なる領域深耕を目的とした領域推進を展開するとともに、広告代理店との連携を積極的に図り、販売力の強化に努めてまいりましたが、インターネット広告市場の成長の鈍化、景気全般の後退等により、広告ビジネスの売上高は、1,829百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（専門家ビジネス）

専門家ビジネスは、従来、セグメント情報の開示における事業区分においては、金額的重要性の低いものとして「その他」に含めていた「ショッピング事業」、「プロファイル事業」及び「金融サービス事業」といった当社グループにおける新規系事業を統合したものであり、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を稼得している事業であります。

当第2四半期連結累計期間における専門家ビジネスは、専門家ネットワークの強化及び拡大を進め、収益の増加に努めた結果、売上高が前年同期を上回る252百万円（前年同期比59.6%増）となり、営業利益は11百万円と、利益を創出できる構造になってまいりました。

なお、上記前年同期比は参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して、364百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は3,205百万円となり、前連結会計年度末と比較して、334百万円の減少となりました。これは、主に未払費用の減少に伴い現金及び預金が202百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は544百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は472百万円となり、前連結会計年度末と比較して、375百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が82百万円、未払費用が250百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、株式会社KI&Companyを連結の範囲から除外したことにより、残高がなくなり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。

純資産の部は、3,277百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出となりました。これは、主に未払費用が224百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得に13百万円、無形固定資産の取得に30百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入となりました。これは、ストックオプションの行使による株式の発行に伴うものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当第2四半期連結累計期間において167百万円減少し、2,646百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初の見通しを上回る水準で推移したため、平成20年10月9日付で「平成21年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

一方で、平成21年3月通期業績予想につきましては、当社といたしましても、引き続き業界領域ごとの営業活動を強化するとともに、厳格にコストコントロールを実施していく方針ではありますが、景気の後退感が強まっている昨今の経営環境に鑑み、当第3四半期以降の販売状況等の見通しおよび平成20年7月31日に公表しました「中期事業方針」に基づくメディアの強化等にかかる投資コストを勘案した上で、業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社でありました株式会社KI&Companyは、平成20年4月に事業撤退を決議し、連結子会社としての重要性がなくなったため、当社の連結の対象から除外しております。なお、当該会社は、平成20年6月30日に解散を決議し、清算手続きを開始しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) セグメント情報の事業区分の変更

当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細は8ページ5. 四半期連結財務諸表

(5) セグメント情報 [a. 事業の種類別セグメント情報] をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,148	2,246,358
売掛金	465,164	568,104
有価証券	602,716	601,346
未成制作費	3,399	4,286
繰延税金資産	56,980	56,980
その他	33,267	63,661
貸倒引当金	△511	△718
流動資産合計	3,205,165	3,540,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,619	38,121
工具、器具及び備品(純額)	100,731	117,449
有形固定資産合計	135,351	155,570
無形固定資産		
のれん	161,700	184,800
ソフトウェア	98,152	80,616
その他	8,302	15,940
無形固定資産合計	268,154	281,357
投資その他の資産		
投資有価証券	25,404	25,404
差入保証金	114,556	112,412
その他	6,430	4,279
貸倒引当金	△4,911	△4,091
投資その他の資産合計	141,479	138,004
固定資産合計	544,984	574,932
資産合計	3,750,150	4,114,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,142	149,586
短期借入金	—	24,770
1年内返済予定の長期借入金	—	6,576
未払金	14,486	28,077
未払費用	240,755	490,964
未払法人税等	8,697	13,150
賞与引当金	53,971	62,631
ポイント引当金	2,137	1,824
その他	85,535	70,995
流動負債合計	472,726	848,576

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	19,002
固定負債合計	—	19,002
負債合計	472,726	867,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,625	1,160,500
資本剰余金	1,824,654	1,815,529
利益剰余金	283,143	271,343
株主資本合計	3,277,423	3,247,373
純資産合計	3,277,423	3,247,373
負債純資産合計	3,750,150	4,114,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,081,519
売上原価	351,768
売上総利益	1,729,750
販売費及び一般管理費	1,720,399
営業利益	9,351
営業外収益	
受取利息	6,068
その他	1,660
営業外収益合計	7,728
営業外費用	
株式交付費	118
その他	98
営業外費用合計	216
経常利益	16,863
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	1,026
事務所移転費用	3,560
特別損失合計	4,587
税金等調整前四半期純利益	12,295
法人税、住民税及び事業税	4,297
四半期純利益	7,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,295
減価償却費	60,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,659
ポイント引当金の増減額(△は減少)	312
受取利息	△6,068
株式交付費	118
固定資産除却損	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	37,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	886
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,244
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,000
未払費用の増減額(△は減少)	△224,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,275
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,585
小計	△132,250
利息の受取額	6,068
法人税等の支払額	△7,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,909
無形固定資産の取得による支出	△30,746
差入保証金の差入による支出	△7,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	18,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,704
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,646,864

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[a. 事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	広告ビジネス (千円)	専門家ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,829,435	252,083	2,081,519	—	2,081,519
営業費用	1,408,983	240,581	1,649,565	422,602	2,072,167
営業利益	420,452	11,501	431,954	△422,602	9,351

(注) これまで事業の種類別セグメントについては、事業の内容をサービスの種類や性質、ビジネスプロセス等を基準に区分し、「インターネット広告事業」及び「出版事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より当社グループにおける利益管理単位としての事業部及びその事業部ごとの収益モデル等の事業特性を基準として「広告ビジネス」及び「専門家ビジネス」の2区分に変更いたしました。

変更した事業の種類別セグメントのうち、「広告ビジネス」については、従来、セグメント情報の開示における事業区分として、「インターネット広告事業」及び「出版事業」としていたものを統合したものであります。この変更は、前連結会計年度末における㈱KI&Companyにかかる事業撤退及び今般の中期事業方針の策定に伴う事業戦略の見直しにより、当社グループにおける出版事業の位置づけを整理した結果、情報誌を当社グループが展開する「広告ビジネス」における一媒体として位置づけ、当社グループにおける利益管理単位としての事業部を基礎として、「広告ビジネス」をインターネット及び情報誌等のメディアの相乗効果により総合的に強化していくという事業戦略上の方針に基づくものであります。

また、「専門家ビジネス」は、従来、セグメント情報の開示における事業区分においては、金額的重要性の低いものとして「その他事業」に含めていた「ショッピング事業」、「プロファイル事業」及び「金融サービス事業」といった当社グループにおける新規系事業を統合したものであり、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を稼得している事業であります。これらの事業は、これまで異なる事業区分として管理してまいりましたが、前述の中期事業方針において、事業の収益化及び強化・拡大を推進していく上での重要な要素として位置づけている専門家を通じた事業モデルという特性を基準として、1つの事業区分として管理することとしたものであります。

なお、前年同四半期のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	広告ビジネス (千円)	専門家ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,974,554	157,901	2,132,455	—	2,132,455
営業費用	1,377,674	219,680	1,597,354	436,256	2,033,611
営業利益	596,879	△61,778	535,100	△436,256	98,843

[b. 所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[c. 海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 重要な後発事象

当社は平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

400株（上限）

（発行済株式総数に占める割合0.30%）

③株式取得価額の総額

20百万円（上限）

④取得する期間

平成20年10月10日から平成20年12月31日まで

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,132,455	100.0
II 売上原価		308,481	14.5
売上総利益		1,823,973	85.5
III 販売費及び一般管理費		1,725,129	80.9
営業利益		98,843	4.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	6,953		
2. その他	58	7,012	0.3
V 営業外費用			
1. 株式交付費	139		
2. その他	4	143	0.0
経常利益		105,712	4.9
VI 特別損失			
固定資産除却損	586	586	0.0
税金等調整前中間純利益		105,126	4.9
法人税、住民税及び事業税	7,330		
法人税等調整額	65,120	72,450	3.4
中間純利益		32,676	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	105,126
減価償却費	79,075
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	37
賞与引当金の増加額 (△減少額)	5,211
ポイント引当金の増加額 (△減少額)	160
受取利息	△6,953
株式交付費	139
固定資産除却損	579
売上債権の減少額 (△増加額)	△82,102
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△1,006
仕入債務の増加額 (△減少額)	53,142
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△24,783
その他流動資産の減少額 (△増加額)	8,392
未払費用の増加額 (△減少額)	5,183
その他流動負債の増加額 (△減少額)	15,141
その他固定資産の減少額 (△増加額)	169
小計	157,512
利息の受取額	6,953
法人税等の支払額	△10,265
その他	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,091
無形固定資産の取得による支出	△83,378
事業の譲受けによる支出	△231,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,995
貸付による支出	△370,000
差入保証金の差入による支出	△2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,413

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,310
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△534,908
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,333,331
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,798,423

(3) セグメント情報

[a. 事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	インターネット 広告事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,537,116	437,437	160,332	2,134,886	△2,431	2,132,455
営業費用	990,248	393,248	221,956	1,605,453	428,158	2,033,611
営業利益	546,867	44,189	△61,624	529,433	△430,589	98,843

[b. 所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[c. 海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。